

編集後記

『国際交流基金日本語教育紀要』第17号には計27本の投稿があり、厳正な審査の結果、教育実践論文2本、教材開発論文2本、報告15本の、計19本が採用されました。

コロナ禍による早急な教育対応が世界的規模で求められた2020年でしたが、第17号の投稿傾向として、ここ数年と比べて投稿数が増加したこと、オンラインでの実践に関する内容が大幅に増えたことの2点が挙げられます。採用19本のうち、オンラインツールを利用した教育実践に関するものが10本を占めますが、学習者を対象とした実践では、オンライン授業の具体的な実施方法とその内容、家庭での学習環境調査、対面授業との成績比較、対面授業とオンライン授業との心理的特性の差異など、多様な観点からの分析報告が得られました。教師を対象としたものでは、オンラインで実施した研修やセミナーに関する詳細な報告だけでなく、教師の自律的な学びや学習に対する考え方の変容に着目した論考が見られました。私たちの教育環境は今後も、対面とオンラインの併用またはオンラインへの移行に迫られていくことが予想されますが、オンライン授業やオンラインコースを設計する教師をサポートするための取り組みもいち早く伝えられ、今後このような報告はますます重要性を増していくと感じられます。

国際交流基金が今まで国内外で継続的に取り組んできた事業についても、多くの投稿が寄せられました。海外で活動する専門家からは、教師育成コースにおける教育実習の取り組み、「JF 日本語 e ラーニング みなど」の普及活動、動画を媒体とした中等教育向け漢字教材の制作について報告されました。また、日本語国際センター・関西国際センターでの訪日研修における取り組み、アジアセンターが実施する“日本語パートナーズ”派遣事業に関して派遣前研修のコースデザインに関する報告、JF 日本語教育スタンダード準拠の読解教材開発についての論考など、近年の研修や教材開発の取り組みの成果が着実にまとめられました。さらに、新たな在留資格「特定技能制度」に関して近年取り組んでいる新事業として、国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）の開発についても情報提供しています。

新しい教育環境での模索が続く中、国際交流基金の日本語教育事業について広く正確に発信していくことが肝要であり、日本語教育界からも強く求められていることと考えます。国際交流基金の日本語教育事業に携わる方々には、多数の投稿をお寄せいただけることを期待いたします。本紀要を通じて、質の高い論考・報告を多数提供できるよう、編集委員一同、引き続き尽力してまいりたいと思います。

羽 吹 幸（『国際交流基金日本語教育紀要』編集委員長）